

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	233防災対策の強化		
施策のねらい(めざす姿)	市民や企業、行政が一体となった防災活動が展開され、災害に強いまちになっています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	渡邊 忠明

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	地震発生時の体制の充実と水害対策の強化を図る。	③改革・改善内容	①関係各課との調整を密に免震工事を進める。 ②継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。 ③継続して避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。 ④対象建築物の減少に伴う補助方法や相談会参加者数増加のための周知方法の検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	①市庁舎の免震改修工事着手 ②未整備の危機管理マニュアル等の整備着手 ③備蓄品整備の充足 ④旧耐震基準木造建築物の耐震診断費等の補助の実施 ⑤井戸付耐震性貯水槽の整備完了		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	大規模地震に備え、防災意識の向上、生活支援を図る。
②施策の概要	災害の発生予防・減災対策から、発生時の応急対策、復旧・復興対策まで体系的な防災対策の実施。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災から4年が経過し、市民の災害への備えに対する意識を更に向上させるとともに、予期せぬ災害への対応として、市民の生命・財産を守るために、避難所備蓄物資の整備、無料耐震相談会の実施等(ソフト面)、耐震(免震)工事の推進等(ハード面)の強化を必要とする。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25～26年度の施策の成果	市民の防災意識を高めるため、防災訓練などを通じて啓発を行い、地域の防災体制の充実や災害発生時の応急活動の円滑化に繋げた。また、予期せぬ災害への道路、河川等土木施設の復旧費用確保を行うとともに、井戸付耐震性貯水槽の整備、防災備蓄品の充実を行い、災害予防及び減災への拡充を図った。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値(27年度)
	i	自主防災組織組織率	%	62	58	56	68
	ii	防災訓練参加延べ人数	人	5,058	6,221	7,417	5,800
	iii						
③基本事業成果指標	i	自主防災訓練実施組織数	団体	63	63	68	68
	ii	総合防災訓練参加者数	人	5,058	6,221	7,417	5,800
	iii	防災備蓄倉庫設置箇所数	箇所	16	22	22	21
	iv	公共施設耐震化率	%	80.0	95.0	99.0	90.0
	v						
	vi						
	vii						
④施策の事業費	平成25年度決算	平成26年度決算	市民一人あたり事業費(26年度決算)		平成27年度予算		
事業費(千円)	164,438	176,254	(単位:円)		1,622 円	1,618,277	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	①各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。 ②より円滑な災害対応のための防災備蓄品の充実が求められている。 ③耐震相談会への参加者数の増加が求められる。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	防災訓練などを通じた啓発により地域防災体制の充実等が図られるとともに、井戸付耐震性貯水槽や防災備蓄品など災害予防等の拡充が図られた。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↑ 増加
③特に重点化する事務事業	市庁舎免震改修事業		
④上記方向性の説明	全体として、完了したのものもあり一定の成果はあるものの、今後重点化すべき事務事業として他の事業と比較し経費的にも大きく完成まで複数年を要し、早期の免震化が求められている市庁舎免震工事とし、防災拠点施設の強化を図る。		